

第2章 高齢者を取り巻く現状

第1節 国・東京都の現状

(1) 高齢化の状況

我が国の65歳以上の高齢者人口は、昭和25年（1950年）には総人口の5％に満たない状況でしたが、昭和45年（1970年）に7％を超え、国連の報告書において「高齢化社会」と定義される水準となりました。さらに平成6年（1994年）には14％を超え、「高齢社会」と称されました。現在は23％を超え、5人に1人が高齢者、9人に1人が75歳以上人口という「本格的な高齢社会」となっています。

また、平成18年（2006年）12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、高齢者人口は今後、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上となる平成27年（2015年）には3,000万人を超え、75歳以上となる平成37年（2025年）には3,500万人に達すると見込まれています。その後も高齢者人口は増加を続け、平成54年（2042年）に3,863万人でピークを迎えますが、以後は減少に転じると推計されています。

一方、東京都においても、これからますます高齢化が進行し、平成47年（2035年）には高齢化率が30.7％に達すると推計されています。特に、15～64歳の生産年齢人口に対する75歳以上の後期高齢者人口の比率を見ると、平成17年（2005年）には11.2％でしたが、平成47年（2035年）には27.1％に達し、介護や生活支援が必要な高齢者が急激に増加することが予想されています。

(2) 介護サービスの状況

社会全体で高齢者介護を支える仕組みとして、平成12年（2000年）4月に介護保険制度が創設されましたが、創設後10年を経過して、介護サービスの利用者は在宅サービスを中心に着実に増加し、平成22年（2010年）には約400万人となっています。

介護保険制度は、高齢期の暮らしを支える社会保障制度の中核として着実に機能し、少子高齢化の日本において必要不可欠な制度として定着が進んでいます。一方、サービス利用の大幅な伸びに伴い、介護費用が急速に増大しており、団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）には、介護費用は約19兆円から約24兆円になることが見込まれています。将来にわたって安定的に介護保険を運営するために、給付と負担のバランスについて長期的な視点で議論していくことが必要となっています。

介護保険制度については、平成17年（2005年）に大幅な法改正が行われ、予防重視型システムへの転換、地域を中心とした新たなサービス体系としての地域密着型サービスの導入、地域包括支援センターの創設等、地域包括ケアシステムの確立に向けてその一歩を踏み出しました。

しかし、医療ニーズの増加や、要介護度の重度化等、自宅での生活が難しくなり、介護する家族の負担が重くなってしまう介護リスクを、地域で支えきれていない等の課題が指摘されています。また、施設への入所を希望する人も多く、特別養護老人ホーム入

第2章 高齢者を取り巻く現状

所待機者は、在宅で重度の方で約6万7千人となっています。

このような状況を解決するために、日常生活圏域（4ページ参照）内において、介護、医療、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、有機的かつ一体的、継続的に提供される体制の整備、すなわち地域包括ケアシステムを確立することが求められています。

このため、平成23年6月、第5期介護保険事業計画に向けて、地域包括ケアシステムの実現を図るため、医療と介護の連携の強化や、介護人材の確保とサービスの質の向上、高齢者の住まいの整備等を盛り込んだ法改正が行われました。その中では、単身・重度の要介護者等に対応できるよう、いくつかの新たなサービスも創設されています。

国の社会保障・税一体改革においても、高齢化が一段と進む平成37年（2025年）を見据え、どこに住んでいても、適切な介護・医療サービスが受けられる社会を実現するために、できる限り住み慣れた地域で、在宅を基本とした生活の継続を目指す地域包括ケアシステムの構築に取り組むこととしています。

■第5期介護保険事業計画に向けて新たに創設されたサービス

① 24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設（44ページ参照）

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」サービスを創設。

② 複合型サービスの創設（44ページ参照）

訪問看護と小規模多機能型居宅介護等、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供する複合型事業所を創設。

利用者のニーズに対応したサービスの提供が可能になるとともに、柔軟な職員配置等により、ケアの体制が構築しやすくなる等の利点がある。

③ サービス付き高齢者向け住宅（72ページ参照）

日常生活や介護に不安を抱く、ひとりぐらし高齢者や高齢者のみ世帯の方が、特別養護老人ホーム等の施設への入所ではなく、引き続き住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「高齢者住まい法（国土交通省・厚生労働省共管）」の改正により、新たにサービス付き高齢者向け住宅の登録制度を創設。

第2節 練馬区の高齢者の現状（練馬区高齢者基礎調査より）

区では、第5期計画策定にあたっての基礎資料とするため、平成22年12月から平成23年2月までに練馬区高齢者基礎調査として下記の調査を実施しました。

ここに調査の結果を一部抜粋し、高齢者を取り巻く現状等を紹介します。

①高齢者一般調査 【高齢者一般】 【介護予防事業利用者】 【介護予防事業未利用者】	【高齢者一般】 介護保険の認定を受けている方を含む 65 歳以上の方から無作為に 3,000 人を抽出した。 【介護予防事業利用者】 二次予防事業対象者の認定を受けており、かつ平成 22 年5～8 月までに介護予防事業を利用した方全員(144 人)を対象とした。 【介護予防事業未利用者】 二次予防事業対象者の認定を受けており、かつ介護予防事業を利用していない方から無作為に 400 人を抽出した。
②これから高齢期を迎える方の調査 【これから高齢期一般】 【介護サービス利用者】	【これから高齢期一般】 介護保険の認定を受けていない 55～64 歳の方から無作為に 1,000 人を抽出した。 【介護サービス利用者】 介護保険の認定を受けており、かつ介護サービスを利用している 55～64 歳の方から無作為に 200 人を抽出した。
③介護サービス利用者調査	介護保険の認定を受けており、かつ介護サービスを利用している 65 歳以上の方から無作為に 3,000 人を抽出した。
④介護サービス未利用者調査	介護保険の認定を受けているが、介護サービスを利用していない 65 歳以上の方から無作為に 1,500 人を抽出した。
⑤特別養護老人ホーム入所待機者調査	平成 22 年 12 月現在、特別養護老人ホーム入所待機中の方全員(2,982 人)を対象とした。
⑥日常生活圏域ニーズ調査	練馬地区に住所を有する介護保険の認定を受けている方を含む 65 歳以上の方から無作為に 800 人を抽出した。
⑦介護サービス事業所調査	平成 23 年1月現在、介護サービスを提供している区内の 718 事業所を対象とした。 居宅介護支援(172)、訪問介護(162)、訪問入浴介護(9) 訪問看護(32)、訪問リハビリテーション(8)、通所介護(134) 通所リハビリテーション(11)、特定施設入居者生活介護(34) 福祉用具貸与(20)、福祉用具販売(24) 短期入所生活介護(23)、短期入所療養介護(10) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(20) 介護老人保健施設(7)、介護療養型医療施設(5) 認知症対応型通所介護(17) 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(21) 小規模多機能型居宅介護(7) 夜間対応型訪問介護(2)

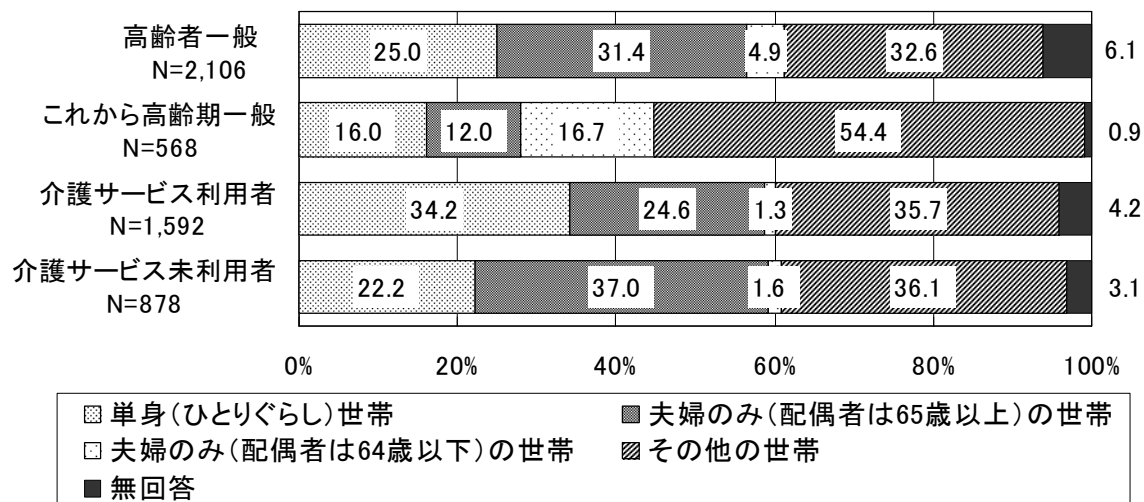
※調査結果の全文は、「練馬区高齢者基礎調査報告書」（平成 23 年 3 月発行）参照

第2章 高齢者を取り巻く現状

(1) 世帯構成

高齢者一般は、「単身（ひとりぐらし）世帯」と「夫婦のみ（配偶者は65歳以上）の世帯」で過半数を占めています。

「単身（ひとりぐらし）世帯」の割合を比べると、介護サービス利用者が34.2%と最も多くなっています。

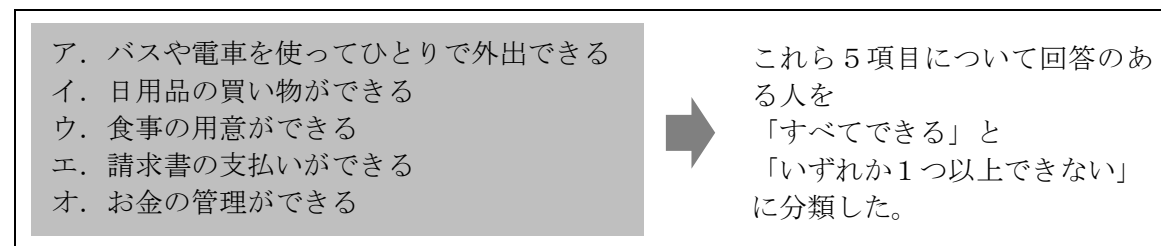


図表1 世帯構成（単数回答）

(2) 日常生活での自立状況

高齢者一般の日常生活における自立状況については、8割以上の方が「ア～オのすべてができる」と回答しており、日常生活において自立していることがわかります。

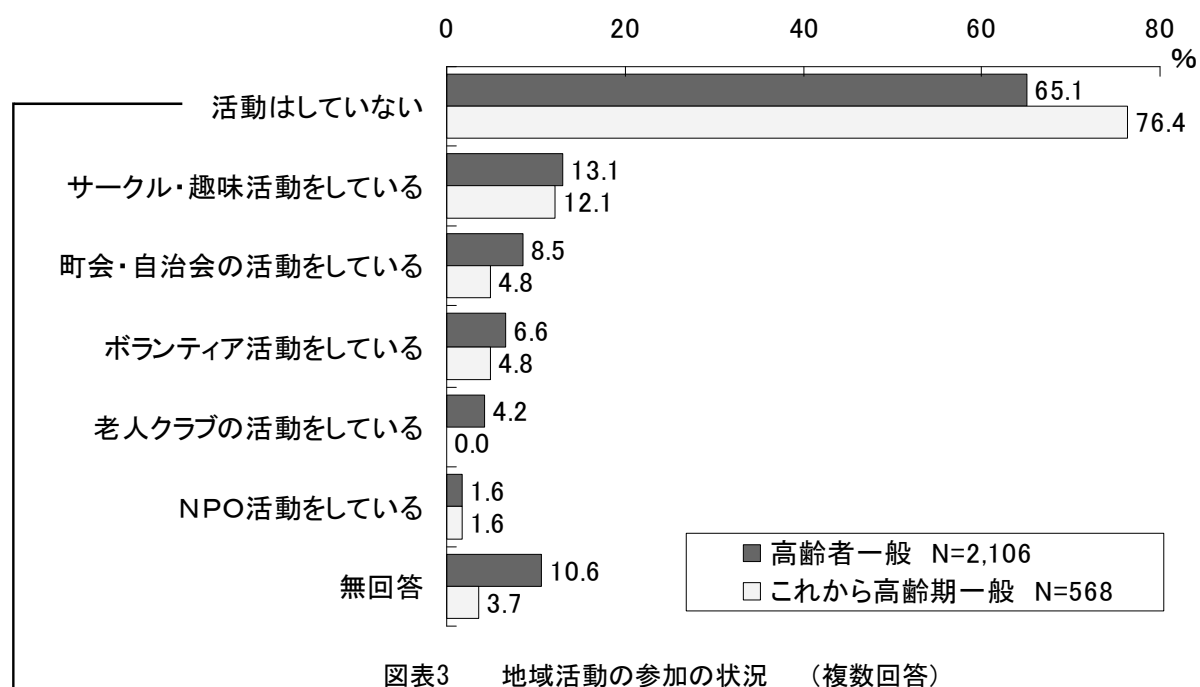
《自立状況の分析》



図表2 日常生活での自立の状況（単数回答）

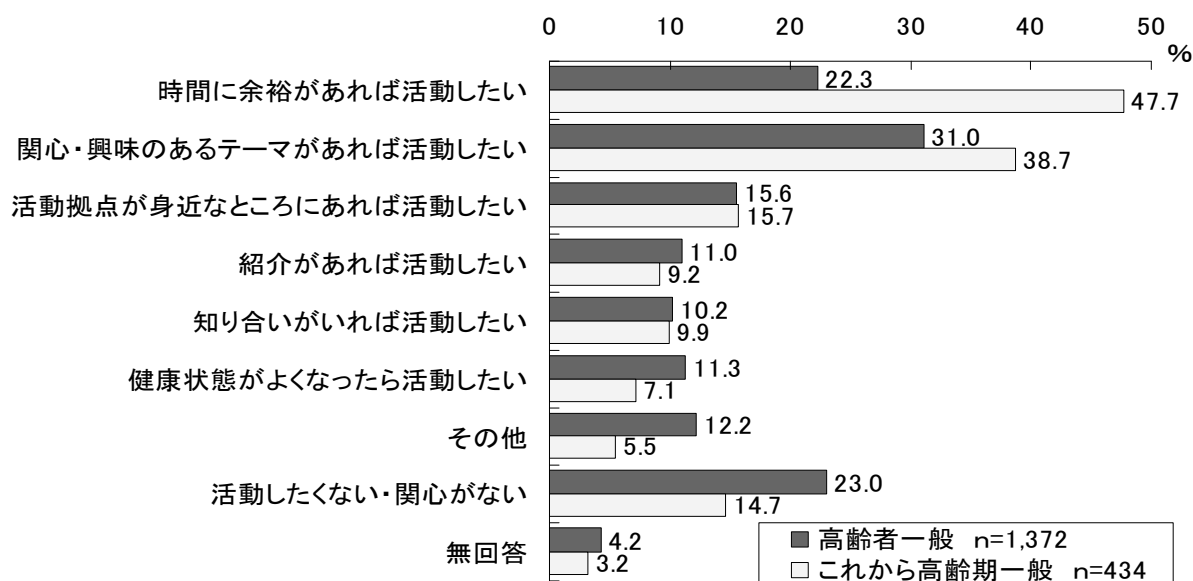
(3) 地域活動への参加状況・きっかけ

町会・自治会やボランティア・NPOなどの地域活動への参加状況をみると、高齢者一般、これから高齢期一般ともに「活動はしていない」という回答が多くなっています。活動に参加していない人が参加するきっかけは、「時間に余裕があれば活動したい」、「関心・興味のあるテーマがあれば活動したい」が上位にあげられています。



図表3 地域活動の参加の状況（複数回答）

活動はしていない：高齢者一般 1,372人 これから高齢期一般 434人
【地域活動への参加のきっかけ】



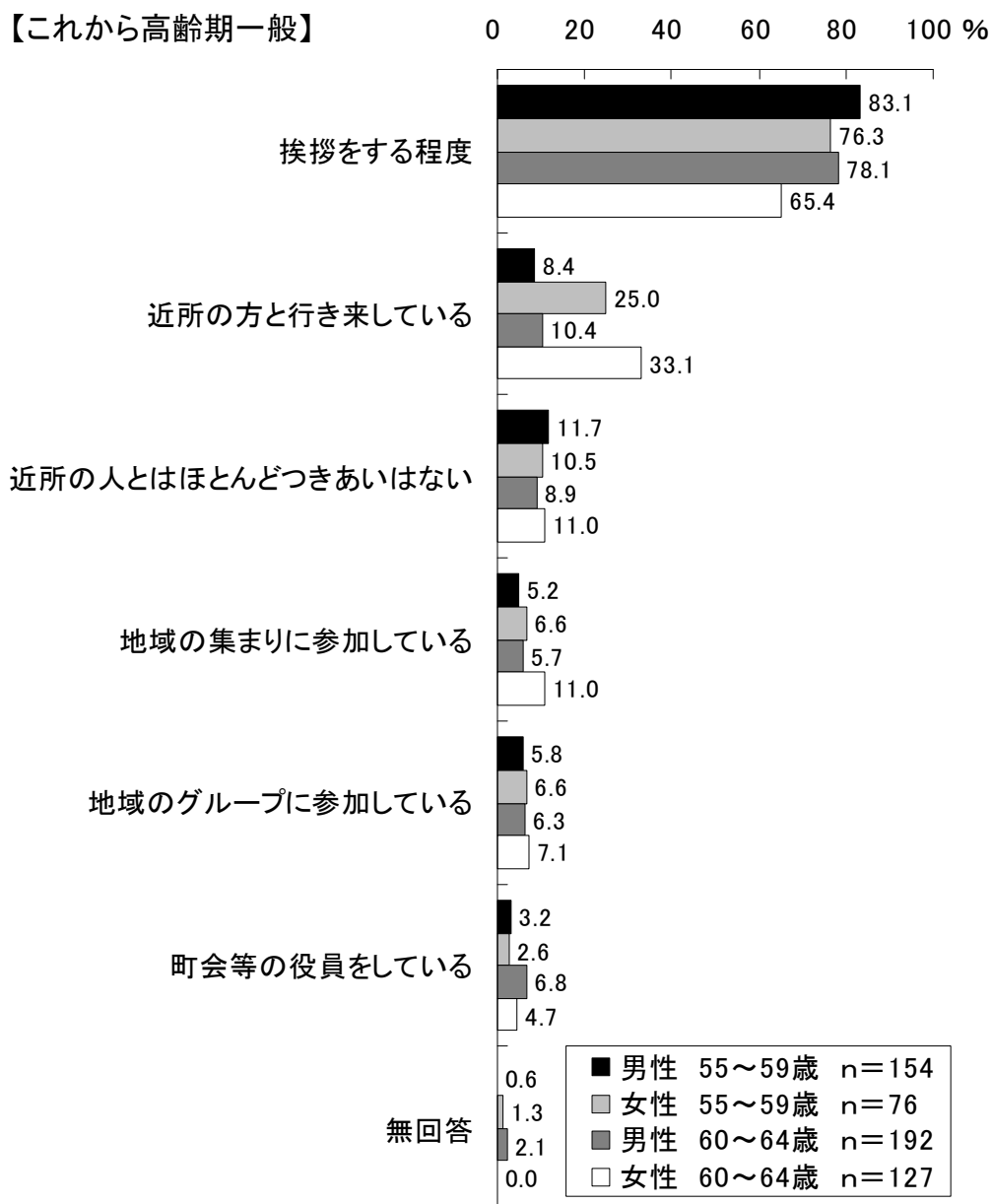
図表4 地域活動への参加のきっかけ（複数回答）

第2章 高齢者を取り巻く現状

(4) これから高齢期を迎える方の地域との関わり

これから高齢期一般の地域との関わりをみると、「近所の人とはほとんどつきあいはない」が、男女・年齢問わず、1割程度みられます。

「近所の方と行き来している」は、女性での割合が高く、特に60～64歳での割合が高くなっています。一方、男性は、55～59歳、60～64歳ともに1割程度となっています。



図表5 男女・年齢区分×地域との関わり／これから高齢期一般 (複数回答)

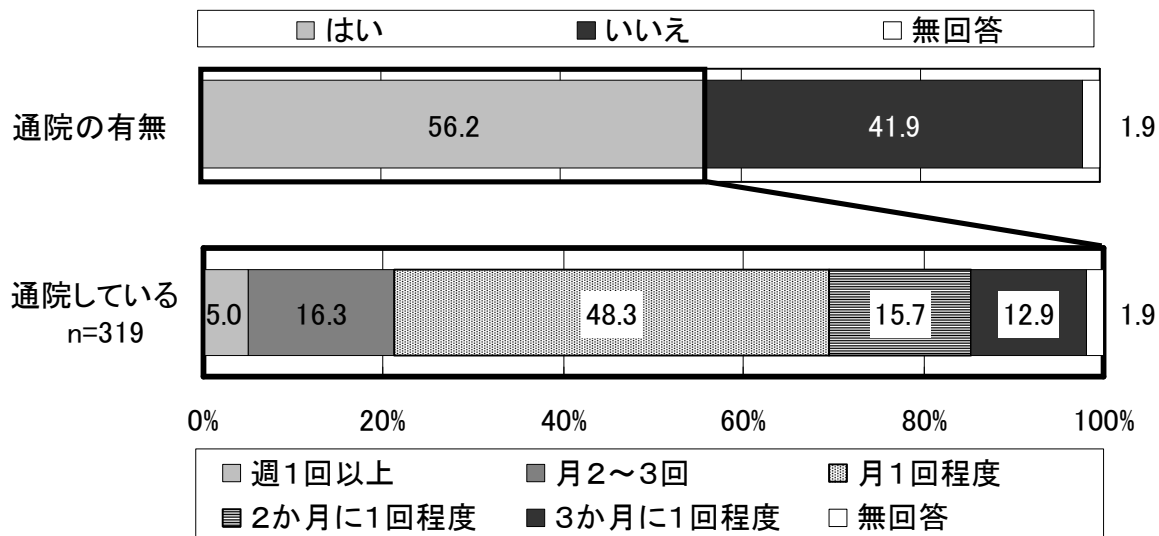
(5) 通院・往診等の頻度

これから高齢期一般では、病院・医院（診療所、クリニック）に通院している人は、6割弱となっています。

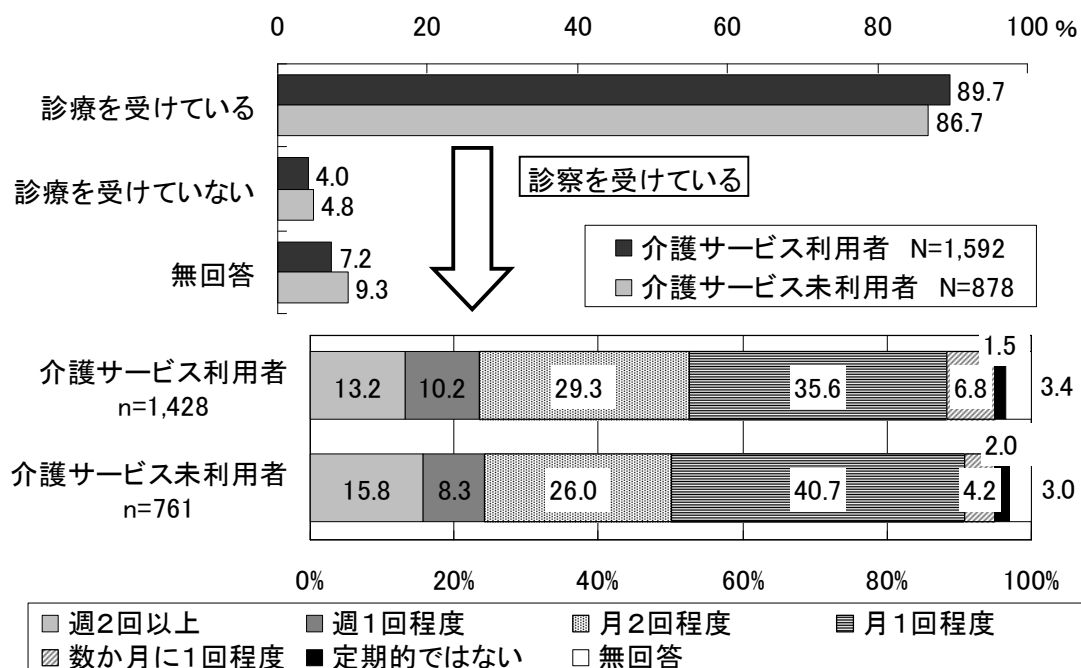
介護サービス利用者、介護サービス未利用者では、診察を受けている人（通院または往診により病院・医院を利用）が、それぞれ9割弱となっています。

通院・往診の頻度をみると、これから高齢期一般、介護サービス利用者、介護サービス未利用者のいずれも、「月1回程度」が最も多くなっています。

【これから高齢期一般（N=568）】



図表6 通院の状況及び通院・往診等の頻度／これから高齢期一般（単数回答）

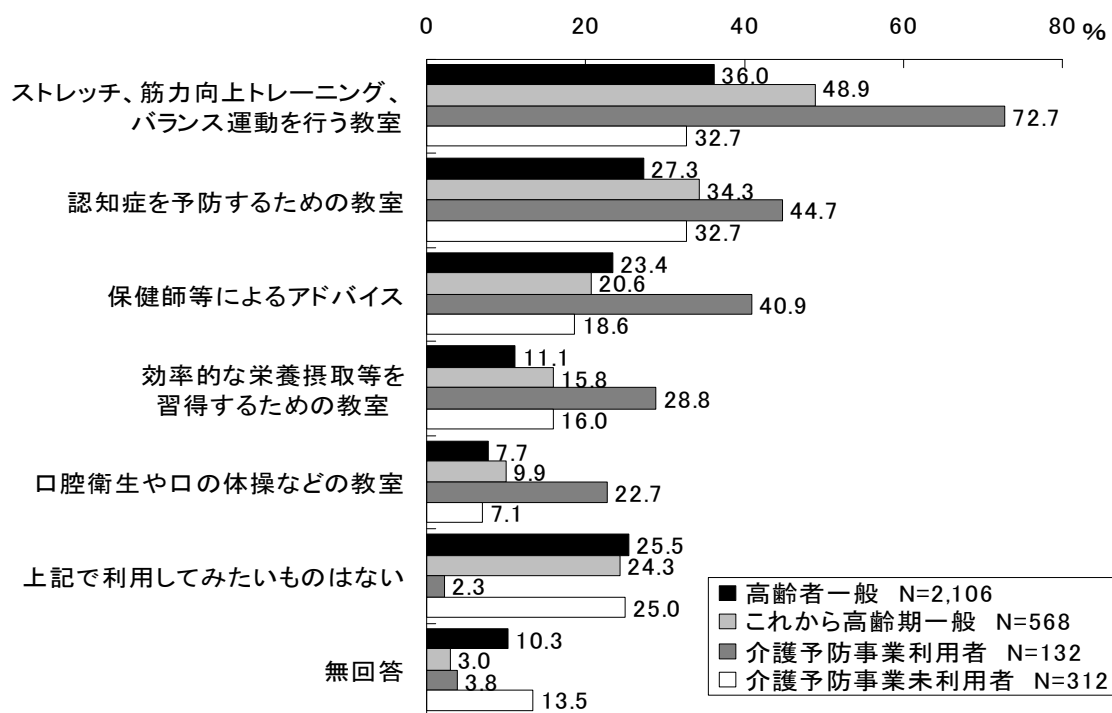


図表7 通院・往診の状況及び通院・往診等の頻度（単数回答）

第2章 高齢者を取り巻く現状

(6) 介護予防事業の利用意向

各種介護予防事業の利用意向は、いずれも「ストレッチ、筋力向上トレーニング、バランス運動を行う教室」の割合が高く、特に介護予防事業利用者で72.7%と高くなっています。

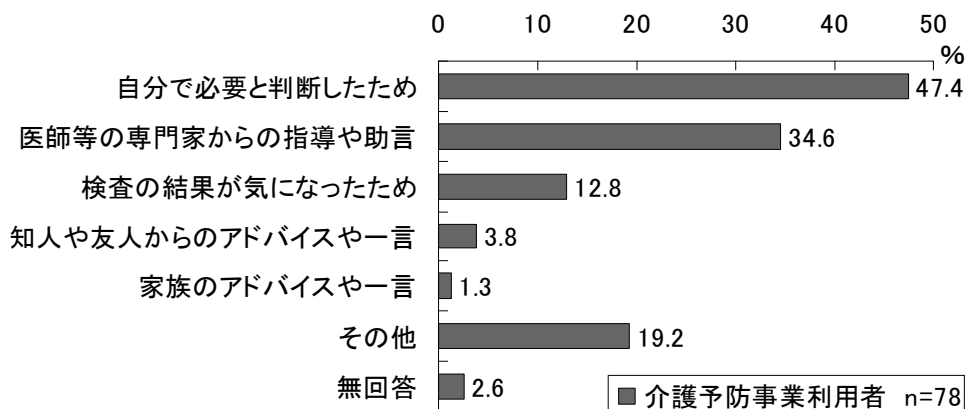


図表8 介護予防のサービスの利用意向（複数回答）

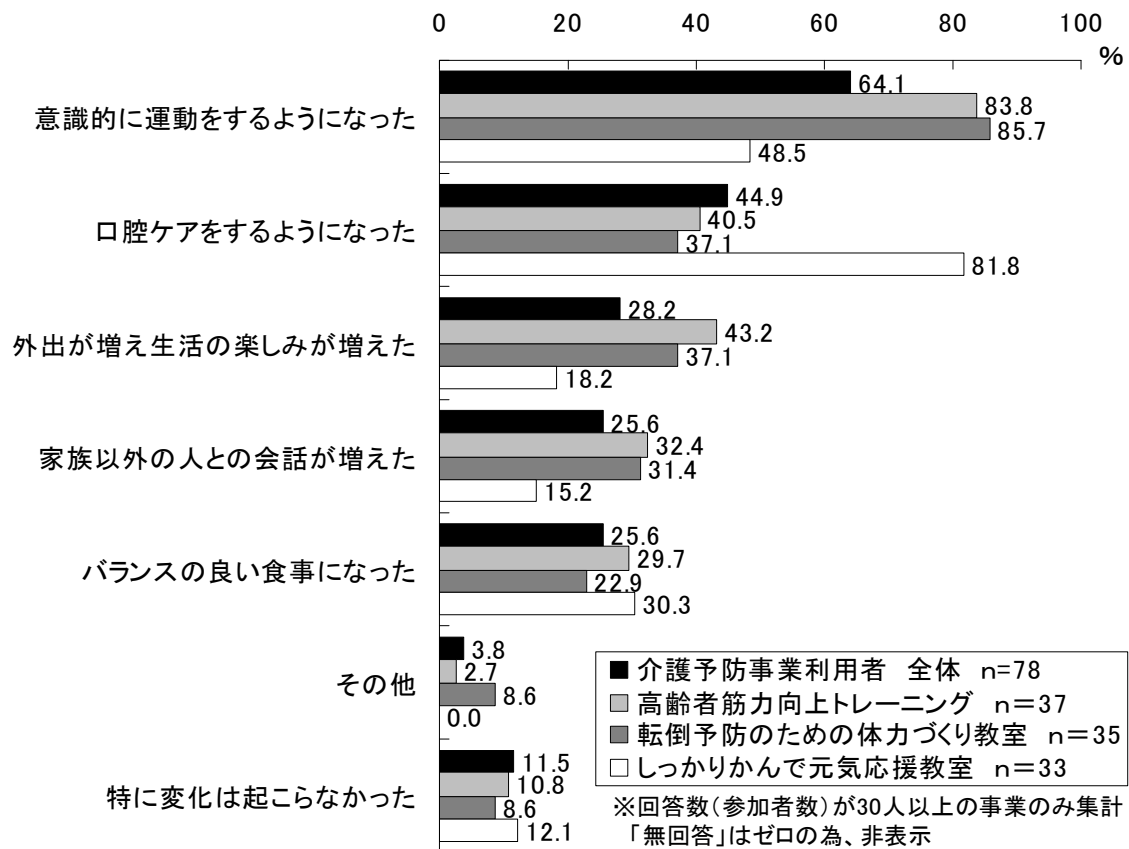
(7) 介護予防事業の利用のきっかけ・利用後の変化

「自分で必要と判断したため」「医師等の専門家からの指導や助言」をきっかけとした事業への参加が多くなっています。

介護予防事業利用者の6割強の方が「意識的に運動をするようになった」と回答しています。



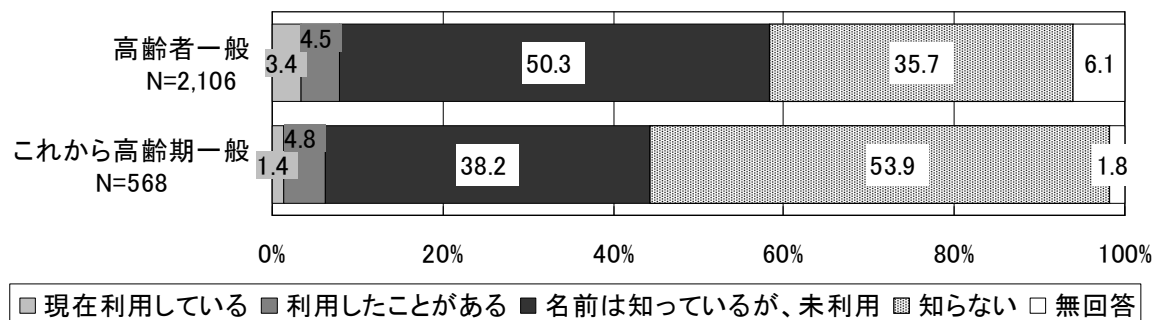
図表9 介護予防事業利用のきっかけ（複数回答）



図表10 介護予防事業別利用後の変化 (複数回答)

(8) 高齢者相談センターの認知度

高齢者相談センター(4ページ参照)を「知らない」と回答した割合は、高齢者一般で35.7%、これから高齢期一般で53.9%となっています。



図表11 高齢者相談センターの認知度 (単数回答)

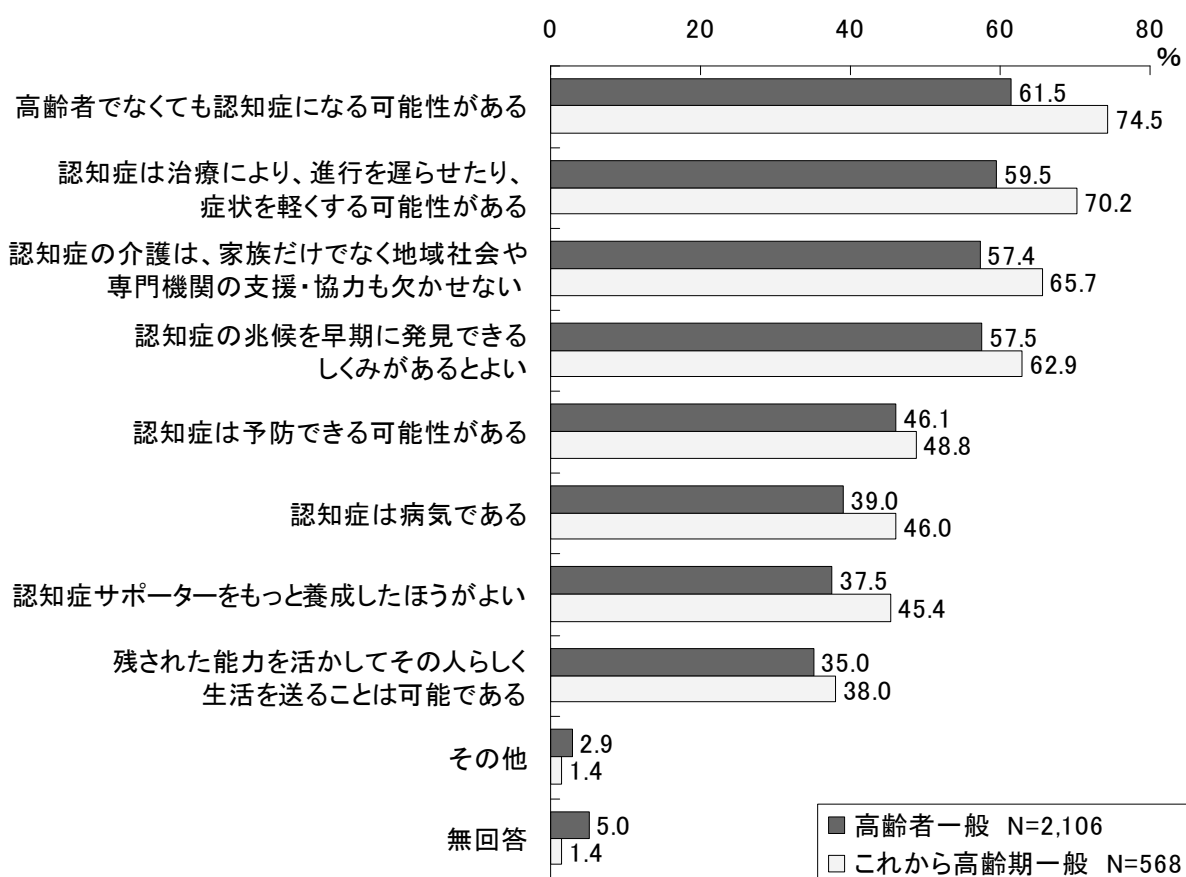
第2章 高齢者を取り巻く現状

(9) 認知症に対するイメージ

認知症に対するイメージについては、「高齢者でなくても認知症になる可能性がある」「認知症は治療により、進行を遅らせたり、症状を軽くする可能性がある」の割合が高く、それぞれ、高齢者一般で6割程度、これから高齢期一般で7割強となっています。

次いで「認知症の介護は、家族だけでなく地域社会や専門機関の支援・協力も欠かせない」、「認知症の兆候を早期に発見できるしくみがあるとよい」の割合が高く、高齢者一般の6割弱、これから高齢期一般の6割強となっています。

また、多くの項目について、高齢者一般よりもこれから高齢期一般の方が1割程度高い割合となっています。

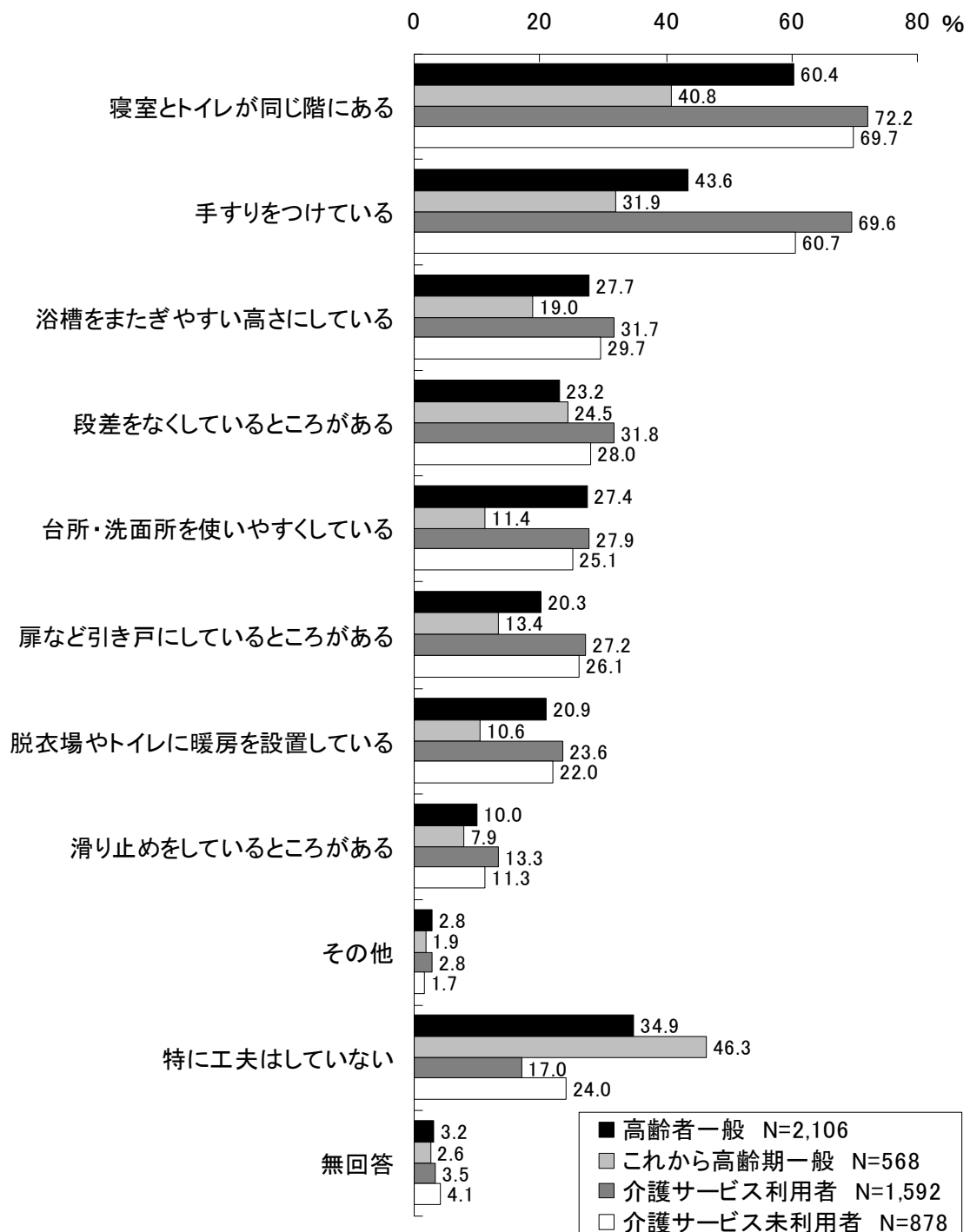


図表12 認知症に対するイメージ (複数回答)

(10) 高齢期を過ごすための住まいの工夫

高齢期を過ごすための住まいの工夫として、「寝室とトイレが同じ階にある」「手すりをつけている」の割合が高く、特に、介護サービス利用者、介護サービス未利用者では6～7割となっています。

これから高齢期一般では、「特に工夫はしていない」が5割弱となっています。

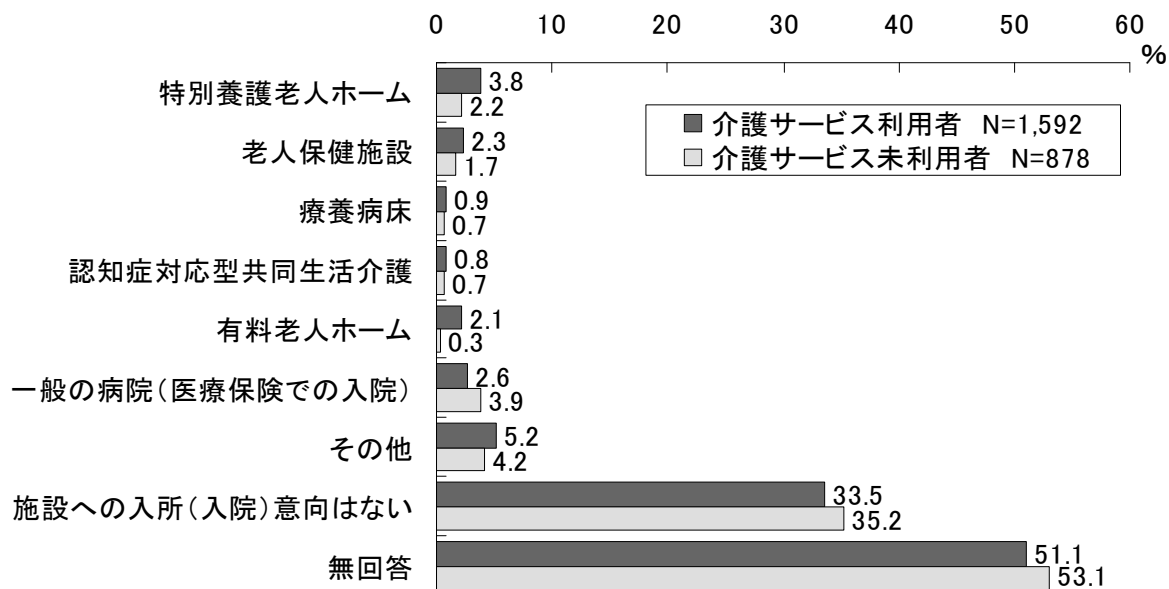


図表13 高齢期を過ごすための住まいの工夫 (複数回答)

第2章 高齢者を取り巻く現状

(11) 介護保険施設等の申込み状況

介護サービス利用者、介護サービス未利用者ともに3割強が「施設への入所（入院）意向はない」と回答しています。

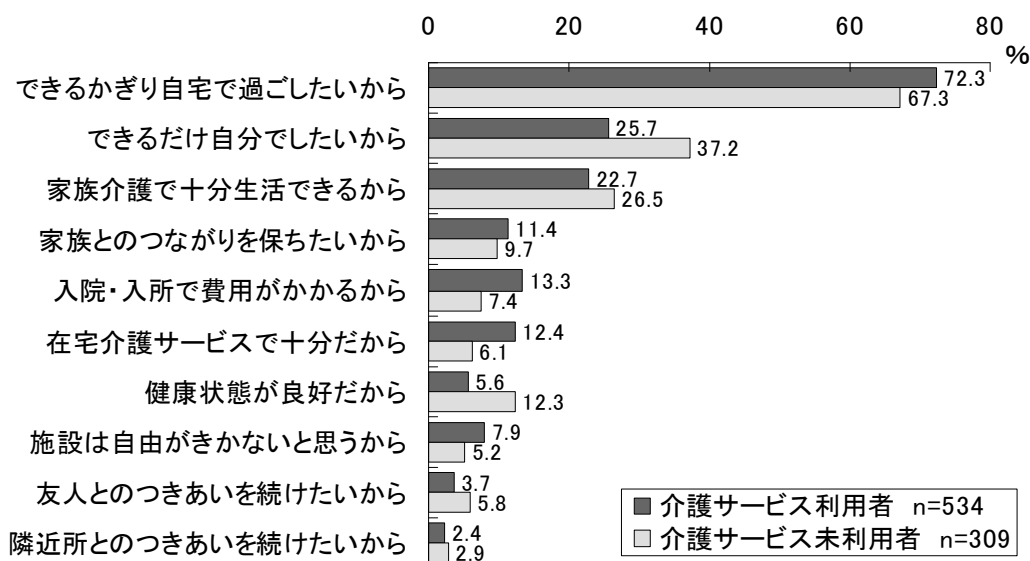


図表14 介護保険施設等の申込み状況（複数回答）

(12) 介護保険施設等の入所を希望しない理由

施設等の入所を希望しない理由をみると、介護サービス利用者、介護サービス未利用者とも「できるかぎり自宅で過ごしたいから」が7割程度となっています。

次いで「できるだけ自分でしたいから」と回答する割合が多くなっていますが、特に介護サービス未利用者は介護サービス利用者よりも10ポイント以上高くなっています。



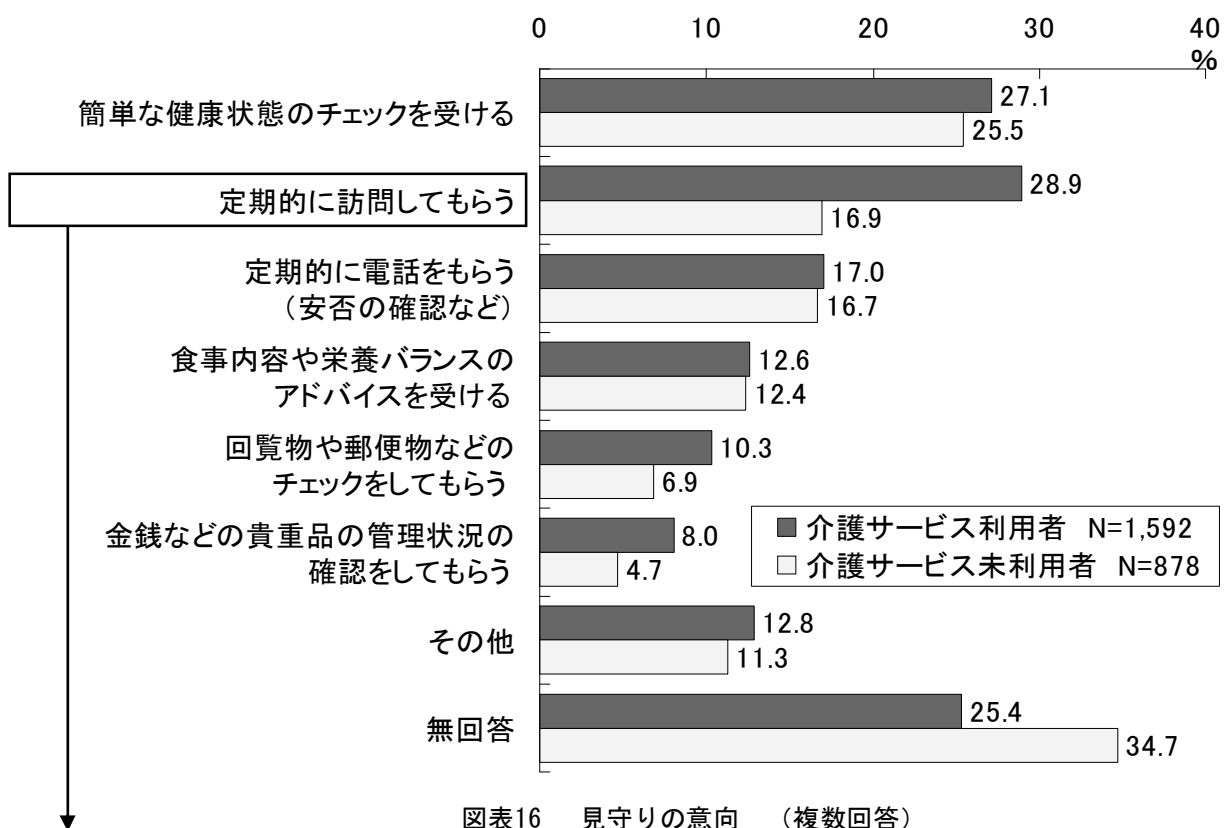
図表15 施設等の入所を希望しない理由（複数回答）

(13) 見守りに対する意向

見守りに対する意向は、介護サービス未利用者よりも介護サービス利用者の方が高い割合となっています。

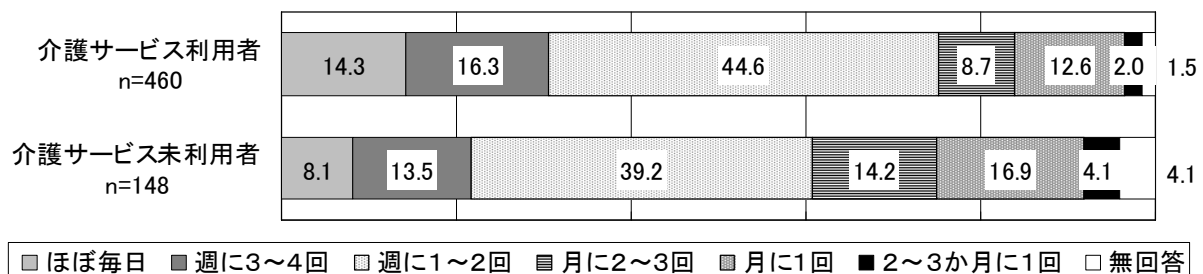
介護サービス利用者、介護サービス未利用者とも「簡単な健康状態のチェックを受ける」「定期的に訪問してもらう」「定期的に電話をもらう（安否の確認など）」の割合が高くなっています。

「定期的に訪問してもらう」を希望する人が希望する頻度をみると、「週に1～2回」が最も多く、介護サービス利用者で44.6%、介護サービス未利用者で39.2%となっています。



図表16 見守りの意向（複数回答）

【「定期的に訪問してもらう」訪問の頻度】



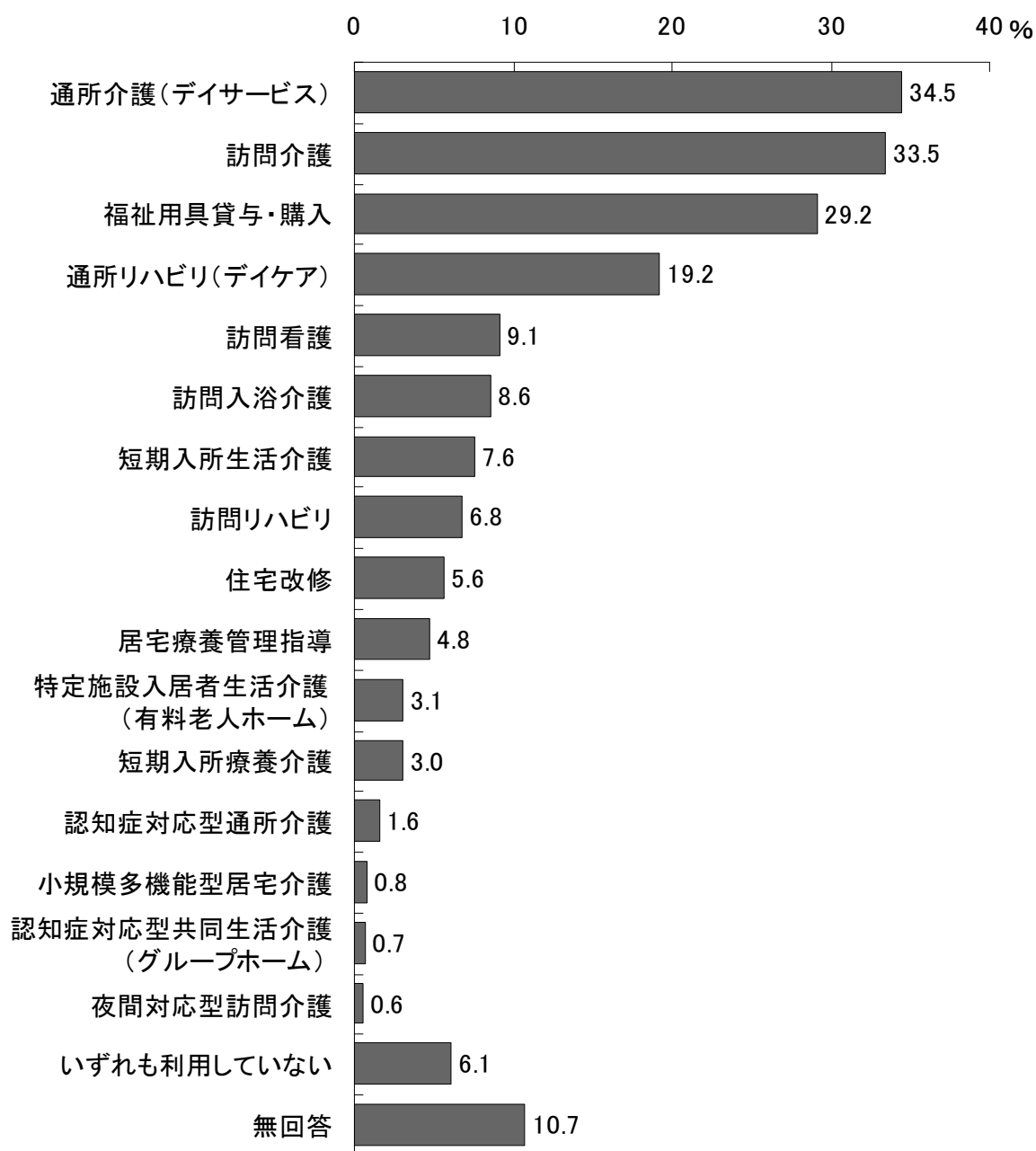
図表17 定期訪問の頻度（単数回答）

第2章 高齢者を取り巻く現状

(14) 介護保険サービスの利用状況

平成 22 年 9 月～11 月の間に利用した介護保険サービスをみると、「通所介護」「訪問介護」「福祉用具貸与・購入」の利用者が多くなっています。

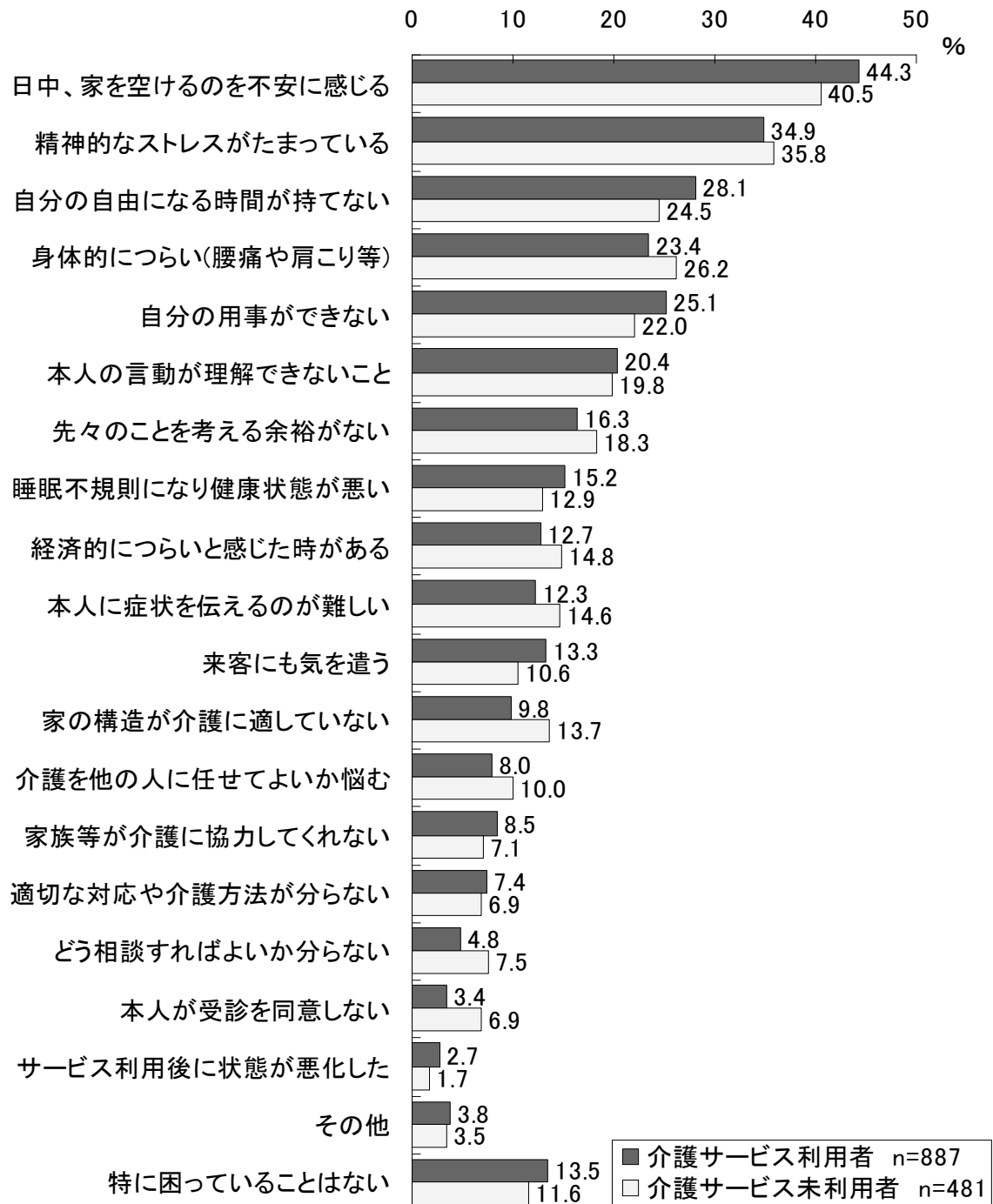
【介護サービス利用者（N=1,592）】



図表18 介護サービスの利用状況／介護サービス利用者（複数回答）

(15) 家族介護の負担や困り事（家族介護者が回答）

在宅介護で家族介護者が困っている・負担に感じている事についてみると、介護サービス利用者、介護サービス未利用者とも、「日中、家を空けるのを不安に感じる」「精神的なストレスがたまっている」の割合が高くなっています。



図表19 主たる家族介護者からみた困り事（複数回答）

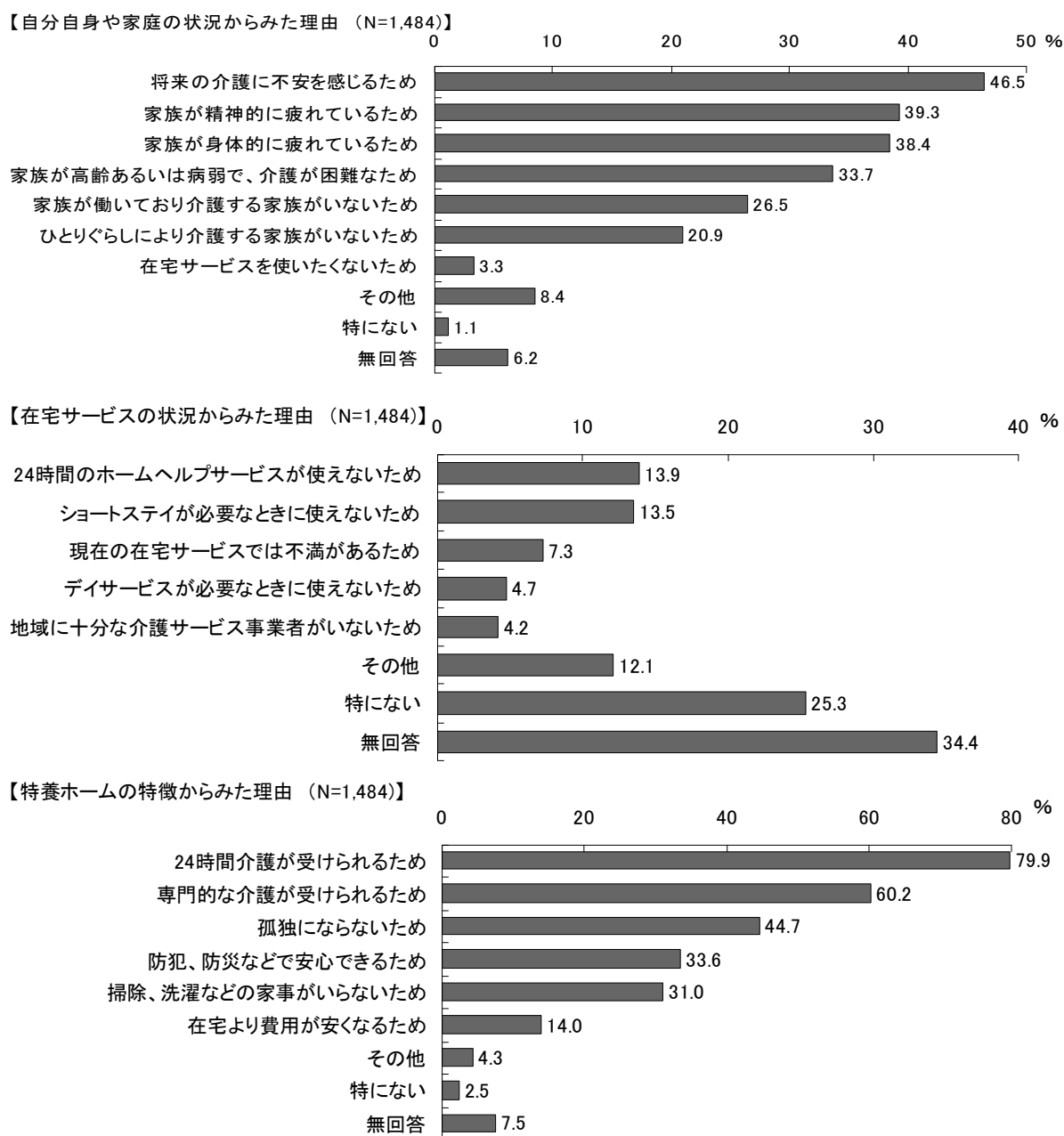
第2章 高齢者を取り巻く現状

(16) 特別養護老人ホームを申し込んだ理由（特別養護老人ホーム入所待機者調査）

自分自身や家庭の状況からみた理由は、「将来の介護に不安を感じるため」が5割弱と最も多く、次いで「家族が精神的に疲れているため」「家族が身体的に疲れているため」がともに4割弱となっています。

在宅サービスの状況からみた理由は、「24時間のホームヘルプサービスが必要なときに使えないため」「ショートステイが必要なときに使えないため」がともに1割強となっています。

特別養護老人ホームの特徴からみた理由は、「24時間介護が受けられるため」が8割と最も多く、次いで「専門的な介護が受けられるため」が6割となっています。

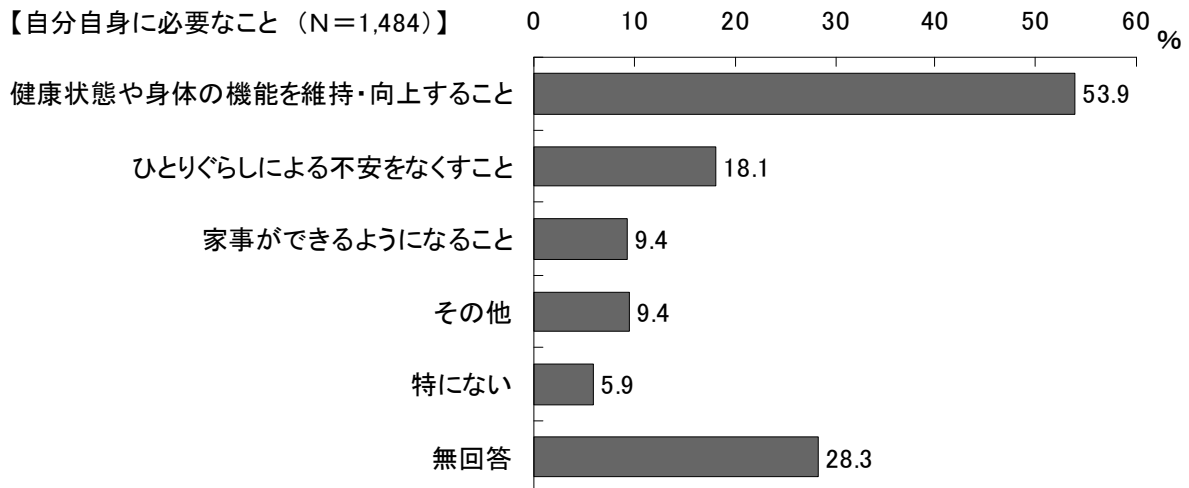


図表20 特別養護老人ホームを申し込んだ理由／3種（複数回答）

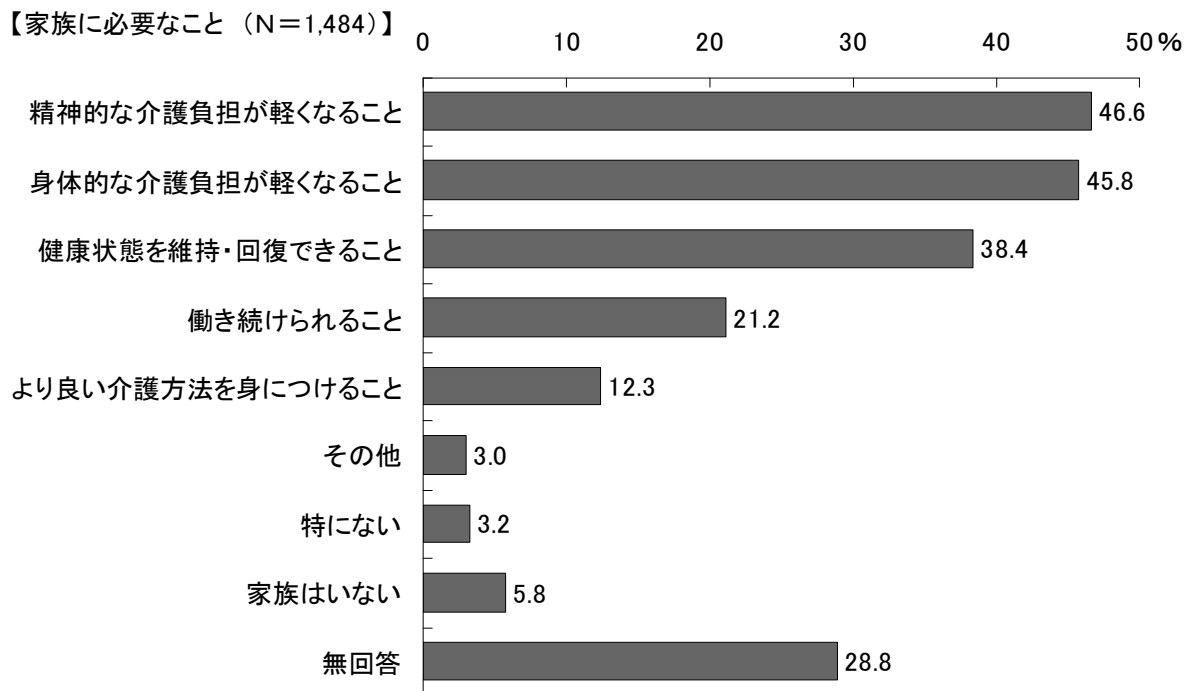
(17) 在宅生活を続けるために必要なこと（特別養護老人ホーム入所待機者調査）

特別養護老人ホームへ入所するまでの間、在宅生活を続けるために『自分自身に必要なこと』は、「健康状態や身体の機能を維持・向上すること」が5割強と最も多くなっています。

『家族に必要なこと』は、「精神的な介護負担が軽くなること」が5割弱、「身体的な介護負担が軽くなること」が5割弱と最も多くなっています。次いで「健康状態を維持・回復できること」が4割弱となっています。



図表21 在宅生活を続けるために必要なこと／自分自身に必要なこと（複数回答）



図表22 在宅生活を続けるために必要なこと／家族に必要なこと（複数回答）

第2章 高齢者を取り巻く現状

(18) 特別養護老人ホーム入所基準における指数 11 ポイント以上の方の意向（特別養護老人ホーム入所待機者調査）

特別養護老人ホーム入所待機者調査の回答者（1,484 名）から、練馬区特別養護老人ホーム入所基準（以下、「入所基準」という。）における入所判定項目にかかる指数 11 ポイント以上に相当する方（以下、「対象者」という。）を抽出し、回答者全体との意向の違いを比較分析しました。

【対象者抽出方法】

回答内容により、下記の条件すべてに該当する方を抽出しました。

- 要介護度 3～5 の方
- 現在既に、他の特別養護老人ホームに入所済みでない方
- 「介護者の有無」、「介護者の健康状態」、「複数者の介護」、「介護者の就労等の状況」、「介護を手伝う人の有無」に関する設問の回答が、入所基準中の評価項目に該当している方。ただし、「認知症などによる問題行動（1～2 点加点）」は、回答内容からの判定が困難なため全員に 2 点加点しています。

【対象者数】

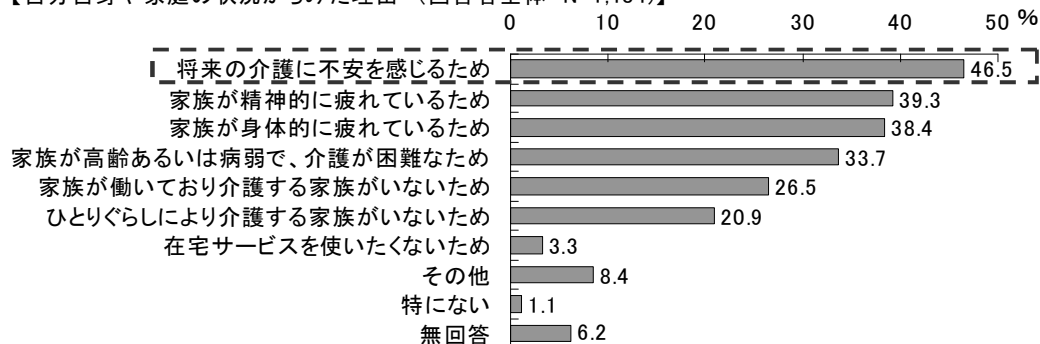
441 名（うち、要介護 3：115 名、要介護 4：164 名、要介護 5：162 名）

【回答傾向】

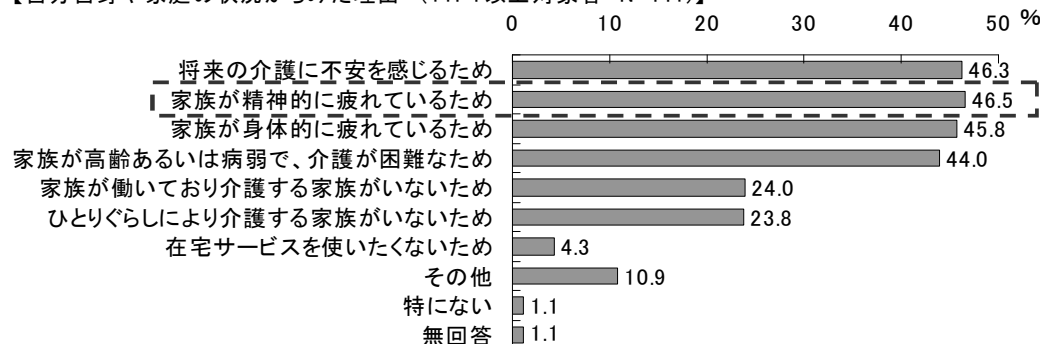
① 入所申込理由

回答者全体では「将来の介護に不安を感じるため」が最多ですが、対象者では「家族が精神的に疲れているため」が最多です。また、回答者全体に比べ、「24 時間介護が受けられるため」という回答割合が 7.2 ポイント多くなっています。

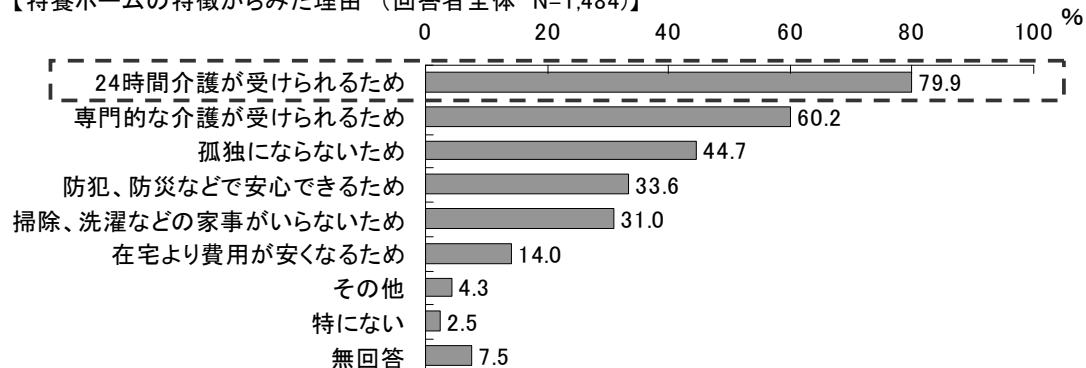
【自分自身や家庭の状況からみた理由（回答者全体 N=1,484）】



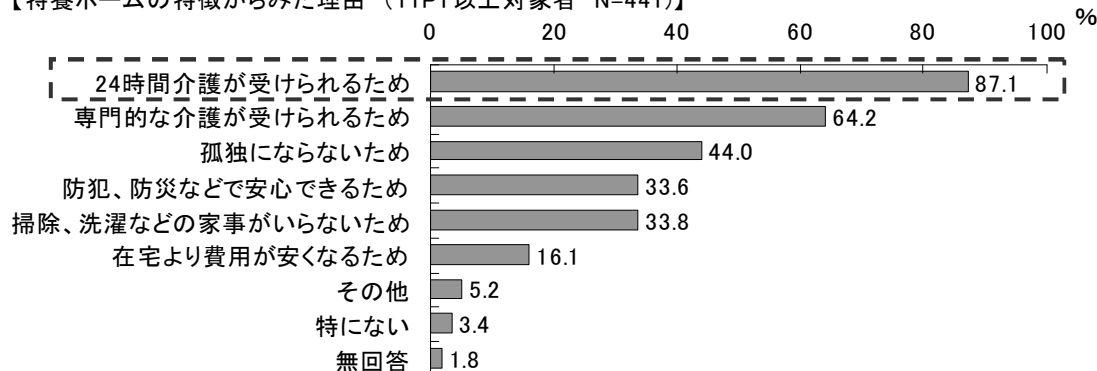
【自分自身や家庭の状況からみた理由（11PT以上対象者 N=441）】



【特養ホームの特徴からみた理由（回答者全体 N=1,484）】



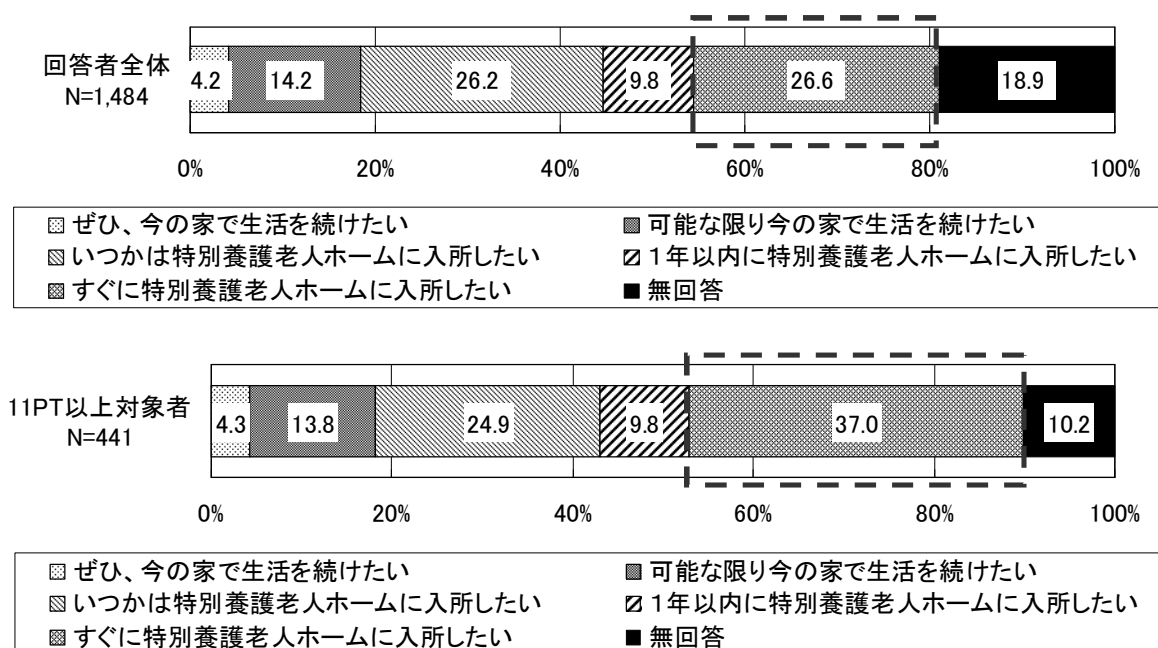
【特養ホームの特徴からみた理由（11PT以上対象者 N=441）】



図表23 特別養護老人ホーム入所申込理由（複数回答）

② 特別養護老人ホーム入所時期についての希望

回答者全体に比べ、「すぐに特別養護老人ホームに入所したい」という回答割合が、10.4ポイント多くなっています。



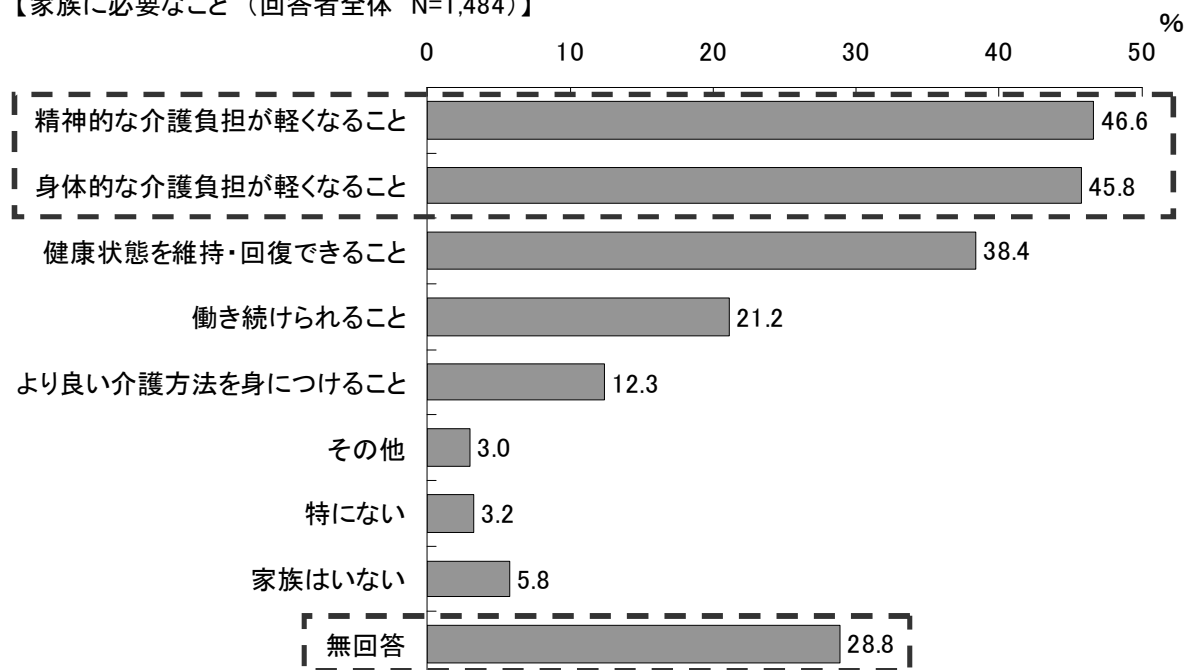
図表24 特別養護老人ホーム入所時期についての希望（複数回答）

第2章 高齢者を取り巻く現状

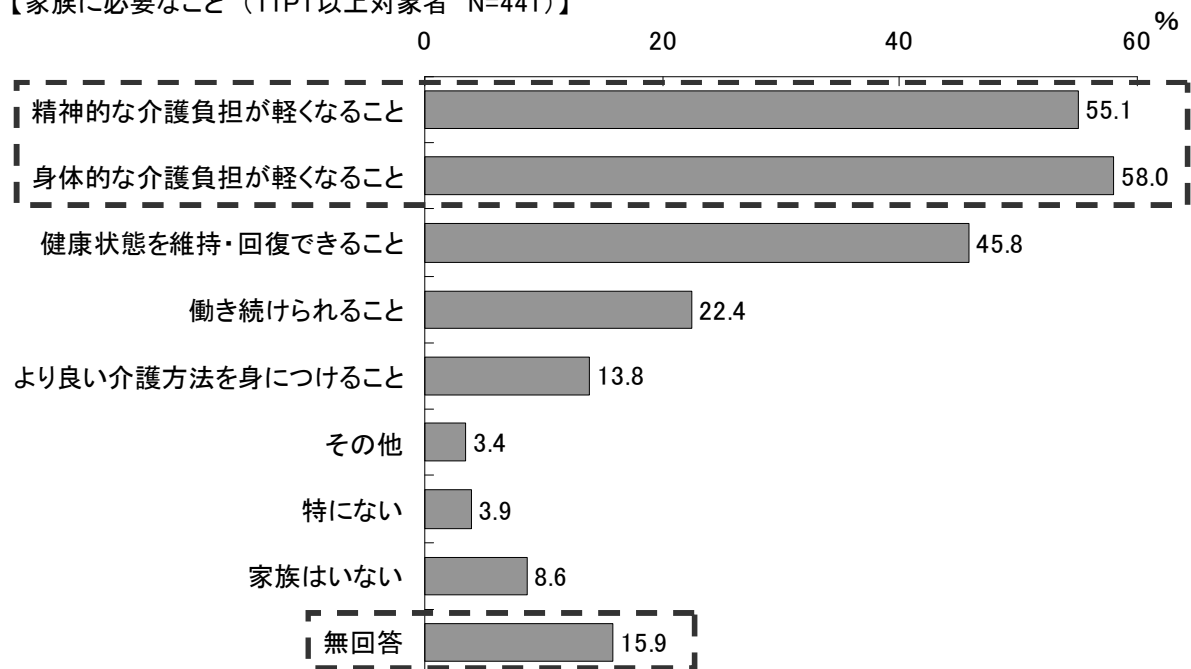
③ 介護家族に関する要望

回答者全体に比べ、すべての要望項目において回答割合が多くなっています。中でも「精神的な介護負担の軽減」が8.5ポイント、「身体的な介護負担の軽減」が12.2ポイントと特に多くなっています。一方、具体的な要望を挙げていない「無回答」の割合は、12.9ポイント少ない状況です。

【家族に必要なこと（回答者全体 N=1,484）】



【家族に必要なこと（11PT以上対象者 N=441）】

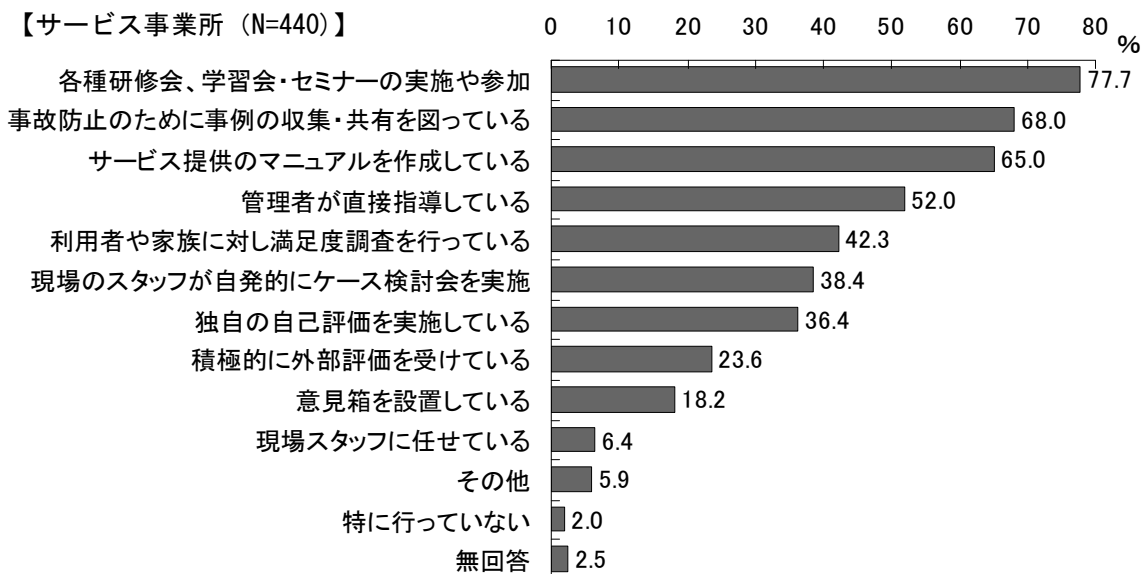


図表25 介護家族に関する要望（複数回答）

(19) 介護サービスの質の向上の取り組み（介護サービス事業所調査）

サービスの質の向上の取り組みは、「各種研修会、学習会・セミナーの実施や参加」が8割弱と最も多くなっています。

次いで「事故防止のためにヒヤリ・ハット事例の収集・共有を図っている」「サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している」がともに7割弱となっています。

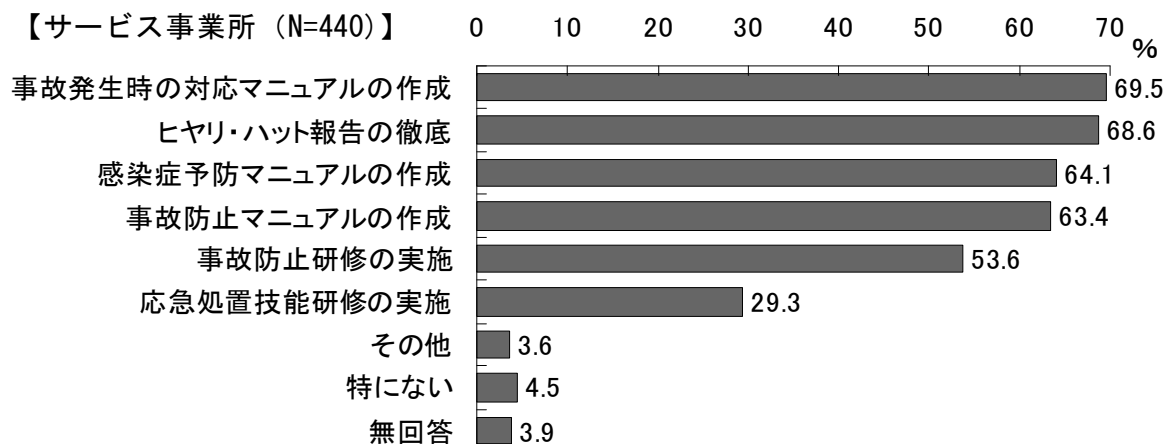


図表26 サービスの質の向上の取り組み（複数回答）

(20) 事故防止の取り組み（介護サービス事業所調査）

事故防止の取り組みは、「事故発生時の対応マニュアルの作成」と「ヒヤリ・ハット報告の徹底」がそれぞれ7割弱となっています。

次いで「感染症予防マニュアルの作成」「事故防止マニュアルの作成」がそれぞれ6割強となっています。



図表27 事故防止の取り組み（複数回答）